

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症流行の3年目となり、少しずつ以前の日常を取り戻しているところですが、終息の兆しは一向に見えず、基本的な感染対策の継続が求められるなど安心できない1年でありました。

当JA管内の農業は、春耕作業は順調にスタート致しましたが、6月以降の低温と日照不足に加え、8月中旬には記録的な大雨に見舞われました。大きな災害とはならなかったものの、被害に遭われた圃場もあり、組合員の皆様におかれましては大変ご苦労された年であったと存じます。

このような気象経過により、各品目の収量は平年並みか平年を若干下回っており、特に馬鈴薯では製品化率の低下が見られるなど厳しい販売環境となりましたが、販売取扱高は計画を上回る結果となりました。これもひとえに、組合員の皆様の日々のご努力とJAへのご協力・結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第であります。

農業情勢に目を向けますと、2月にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界経済だけでなく、農業経営にも甚大な影響を与えております。また、肥料・飼料などの生産資材価格がかつてないほど高騰しており、今後の営農継続に向けて大きな不安材料となっております。加えて、酪農畜産におきましても、生乳生産の抑制や個体価格の大幅な下落等、極めて厳しい環境下となっております。

しかしながら、このような状況に屈することなく、組合員の皆様が今後も安定した営農を実践できるよう様々な対策をJAグループ一丸となって取り組んで参りたい所存です。

また、第30回JA北海道大会における決議事項の目標達成に向けて、自己改革による農業所得増大や地域に根差した協同組合活動についても、継続して取り組んで参ります。

このような農業情勢の中で、当JAにおきましては、第5次農業振興計画・中期経営計画の最終年として、計画の着実な実践に向けて、組合員の要望などを反映できる体制整備に加え、引き続き高位平準化に努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和4年度の結果として、当期未処分剰余金7億18百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、農業を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況下ではありますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	17,105	17,554	16,941	17,633	15,243
信用事業収益	466	454	444	427	410
共済事業収益	335	331	316	320	323
農業関連事業収益	11,765	12,330	12,471	12,489	9,675
その他事業収益	4,539	4,439	3,710	4,397	4,836
経常利益	470	470	630	569	636
当期剰余金(注)	330	363	538	452	580
出資金	3,227	3,276	3,332	3,427	3,461
出資口数	3,226,579	3,275,693	3,331,946	3,427,327	3,460,974
純資産額	8,093	8,376	8,764	9,094	9,413
総資産額	63,288	65,634	66,723	68,298	69,909
貯金等残高	50,966	52,136	53,416	55,023	55,608
貸出金残高	11,436	11,406	11,813	11,009	10,937
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	128	159	256	236	452
出資配当の額	15	16	16	8	8
事業利用分量配当の額	113	143	240	228	444
職員数	348人	352人	368人	362人	390人
単体自己資本比率	24.60%	22.62%	24.10%	25.72%	23.95%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類（2期分）

貸借対照表

令和 3 年度：令和 4 年 1 月 31 日現在

令和 4 年度：令和 5 年 1 月 31 日現在

（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	令和3年度	令和4年度	科目	令和3年度	令和4年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	53,710,850	52,580,944	1 信用事業負債	55,482,928	56,024,453
(1) 現金	384,412	430,486	(1) 貯金	55,023,458	55,608,055
(2) 預金	41,919,670	40,862,688	(2) 借入金	122,587	104,009
(系統預金)	(41,672,592)	(40,637,602)	(3) その他の信用事業負債	144,865	148,563
(系統外預金)	(247,078)	(225,085)	(未払費用)	(9,544)	(5,732)
(3) 貸出金	11,009,820	10,936,735	(その他の負債)	(135,321)	(142,831)
(4) その他の信用事業資産	239,627	219,938	(4) 債務保証	192,018	163,825
(未収収益)	(236,273)	(215,667)			
(その他の資産)	(3,354)	(4,271)	2 共済事業負債	189,746	179,082
(5) 債務保証見返	192,018	163,825	(1) 共済資金	75,961	67,987
(6) 貸倒引当金	△ 34,696	△ 32,729	(2) 未経過共済付加収入	113,587	110,841
			(3) 共済未払費用	140	253
2 共済事業資産	1,541	1,027	(4) その他の共済事業負債	58	0
(1) その他の共済事業資産	1,543	1,027			
(2) 貸倒引当金	△ 2	0	3 経済事業負債	1,717,852	2,652,878
			(1) 経済事業未払金	1,659,615	2,582,093
3 経済事業資産	1,775,279	3,657,800	(2) 経済受託債務	84	0
(1) 受取手形	3,999	8,745	(3) その他の経済事業負債	58,153	70,785
(2) 経済事業未収金	647,274	814,023			
(3) 経済受託債権	110,327	1,435,969	4 設備借入金	413,760	303,630
(4) 棚卸資産	802,410	991,850			
(販売品)	(98,990)	(119,400)	5 雑負債	1,013,345	983,809
(購買品)	(613,086)	(758,982)	(1) 未払法人税等	57,077	9,775
(その他の棚卸資産)	(90,334)	(113,468)	(2) リース債務	311,987	276,755
(5) その他の経済事業資産	221,560	422,735	(3) その他の負債	644,280	697,280
(6) 貸倒引当金	△ 10,291	△ 15,522			
4 雑資産	2,139,510	2,915,796	6 諸引当金	386,025	352,043
(1) 組助未決済勘定	1,391,567	2,499,347	(1) 賞与引当金	23,981	23,739
(2) その他の雑資産	753,233	426,429	(2) 退職給付引当金	268,040	251,585
(3) 貸倒引当金(事業外)	△ 5,289	△ 9,980	(3) 役員退職慰労引当金	94,003	76,718
5 固定資産	7,540,385	7,254,438	負債の部合計		
(1) 有形固定資産	7,492,841	7,216,472		59,203,656	60,495,895
建物	12,749,243	12,827,708	(純資産の部)		
構築物	1,834,448	1,848,049	1 組合員資本	9,090,736	9,410,208
機械装置	6,166,842	6,218,691	(1) 出資金	3,427,327	3,460,974
車両運搬具	239,153	268,538	(2) 利益剰余金	5,678,413	5,966,127
工具器具備品	870,433	889,444	利益準備金	2,722,766	2,813,766
土地	1,215,402	1,227,938	その他利益剰余金	2,955,647	3,152,361
建設仮勘定	2,590	0	金融事業基盤強化積立金	946,540	960,773
リース資産	232,398	232,398	税効果積立金	164,282	154,673
減価償却累計額	△ 15,817,668	△ 16,296,294	経営基盤強化積立金	1,238,600	1,318,600
(2) 無形固定資産	47,544	37,966	当期未処分剰余金	606,224	718,316
			(うち当期剰余金)	(452,373)	(580,048)
6 外部出資	2,997,626	3,375,711	(3) 処分未済持分	△ 15,004	△ 16,893
(1) 系統出資	2,637,089	3,015,969			
(2) 系統外出資	294,537	293,742	2 評価・換算差額等	3,796	3,219
(3) 子会社等出資	66,000	66,000	(1) その他有価証券評価差額金	3,796	3,219
7 繰延税金資産	132,996	123,607			
資産の部合計	68,298,188	69,909,323	純資産の部合計	9,094,532	9,413,427
			負債及び純資産の部合計	68,298,188	69,909,323

※記載金額は、円単位で集計したものを千円単位で四捨五入して表示しています。（以下同様）

■ 損益計算書

令和 3 年度：自令和 3 年 2 月 1 日 至令和 4 年 1 月 3 1 日
 令和 4 年度：自令和 4 年 2 月 1 日 至令和 5 年 1 月 3 1 日

(単位：千円)

勘定科目	令和 3 年度		令和 4 年度	
1. 事業総利益		2,424,209		2,516,144
事業収益		17,296,226		14,909,100
事業費用		14,872,017		12,392,956
(1) 信用事業収益		427,577		409,628
資金運用収益	396,674		379,504	
(うち預金利息)	(1,435)		(1,112)	
(うち貸出金利息)	(204,651)		(198,109)	
(うち受取奨励金)	(182,310)		(169,193)	
(うちその他受入利息)	(8,278)		(11,090)	
役務取引等収益	28,096		27,618	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	2,807		2,506	
(2) 信用事業費用		122,703		133,524
資金調達費用	5,683		3,357	
(うち貯金利息)	(4,689)		(2,605)	
(うち給付補填備金繰入)	(12)		(12)	
(うち借入金利息)	(820)		(516)	
(うちその他支払利息)	(161)		(223)	
役務取引等費用	9,785		10,607	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	107,234		119,559	
(うち信用雑費)	0		(121,526)	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 9,892)		(△ 1,967)	
信用事業総利益		304,875		276,105
(3) 共済事業収益		319,856		322,758
共済付加収入	296,058		301,015	
保険代理店手数料	1,003		644	
その他の収益	22,795		21,100	
(4) 共済事業費用		30,357		30,128
共済推進費	5,702		5,957	
共済保全費	2,515		2,676	
その他の費用	22,140		21,494	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(2)		(△ 2)	
共済事業総利益		289,499		292,630
(5) 販売事業収益		1,936,751		1,905,553
販売品販売高	1,262,895		1,197,521	
販売手数料	530,551		561,974	
その他の収益	143,305		146,058	
(6) 販売事業費用		1,296,534		1,255,587
販売品販売原価	1,186,720		1,133,373	
販売集荷費	16,219		13,370	
支払調整改装費	12,523		10,247	
販売諸掛	9,668		7,525	
その他の費用	71,404		91,071	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 85)		(4,354)	
販売事業総利益		640,217		649,966
(7) 購買事業(農業関連)収益		9,559,357		6,795,521
購買品供給高	9,247,707		6,613,582	
購買手数料			64,472	
その他の収益	311,651		117,467	
(8) 購買事業(農業関連)費用		8,975,382		6,103,682
購買品供給原価	8,748,421		5,894,621	
その他の費用	226,961		209,061	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 97)		(516)	
購買事業(農業関連)総利益		583,976		691,839
(9) 購買事業(生活その他)収益		4,116,687		4,552,292
給油購買品供給高	4,043,791		4,475,511	
その他の収益	72,896		76,781	
(10) 購買事業(生活その他)費用		3,758,025		4,149,014
給油購買品供給原価	3,426,802		3,809,308	
その他の費用	331,222		339,706	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 634)		(475)	
購買事業(生活その他)総利益		358,663		403,278
(11) 保管事業収益		578,678		566,299
(12) 保管事業費用		420,346		430,734
保管事業総利益		158,332		135,566
(13) 加工事業収益		7,259		10,100
(14) 加工事業費用		6,130		8,050
加工事業総利益		1,129		2,050

(15) 利用事業収益		407,347		397,148
組織培養収益	12,588			12,239
堆肥土壌分析収益	5,556			5,790
共同乾燥収益	249,943			236,338
堆肥生産収益	93,735			92,774
生産事業収益	30,171			35,015
検査収益	11,911			11,287
その他の収益	3,442			3,704
(16) 利用事業費用		392,926		379,853
組織培養費用	12,996			12,648
堆肥土壌分析費用	5,576			5,842
共同乾燥費用	249,953			236,339
堆肥生産費用	90,964			91,976
生産事業費用	32,750			32,405
検査費用	24			12
その他の費用	664			631
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△0)			(1)
利用事業総利益		14,421		17,295
(17) 指導事業収入		279,981		284,620
賦課金	219,608			218,654
実費収入	23,333			27,683
指導受入補助金	16,764			17,583
受託指導収入	20,276			20,699
(18) 指導事業支出		206,883		237,205
営農改善指導費	129,446			159,767
教育情報費	7,989			7,912
生活改善費	2,292			2,496
営農指導雑支出	67,155			67,030
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△101)			(△116)
指導事業収支差額		73,097		47,415
2. 事業管理費		2,000,513		2,032,103
(1) 人件費		1,551,788		1,569,286
(2) 業務費		98,349		114,862
(3) 諸税負担金		104,266		99,117
(4) 施設費		191,437		191,722
(5) その他事業管理費		54,673		57,116
事業利益		423,696		484,041
3. 事業外収益		148,586		165,539
(1) 受取雑利息		82,412		85,666
(2) 受取出資配当金		35,299		35,270
(3) 賃貸料		26,706		30,036
(4) 雑収入		4,169		14,566
4. 事業外費用		2,564		13,964
(1) 支払雑利息		4,903		4,069
(2) 寄付金		1,050		2,274
(3) 貸倒引当金繰入額(△戻入益)(事業外)		△3,406		4,691
(4) 雑損失		17		2,930
経常利益		569,718		635,616
5. 特別利益		187,130		138,540
(1) 固定資産処分益		356		5,248
(2) 一般補助金		112,508		28,180
(3) 圧縮記帳特別勘定戻入		0		76,000
(4) その他の特別利益		74,267		29,111
6. 特別損失		239,518		146,105
(1) 固定資産処分損		57,291		0
(2) 固定資産圧縮損		9,381		85,884
(3) 圧縮記帳特別勘定繰入		76,000		0
(4) 減損損失		217		0
(5) 災害による損失		96,629		60,221
税引前当期利益		517,330		628,051
法人税・住民税及び事業税		64,272		16,947
法人税等調整額		685		31,056
法人税等合計		64,956		48,003
当期剰余金		452,373		580,048
当期首繰越剰余金		153,167		184,747
会計方針の変更に伴う累積的影響額		0		△56,089
遡及処理後当期首繰越剰余金		0		
税効果積立金取崩額		685		9,609
当期末処分剰余金		606,224		718,316

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度
当	期 未 処 分 剰 余 金	606,224	718,316
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	153,167	184,747
	金 融 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額	0	△56,089
	会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	0	0
	税 効 果 積 立 金 取 崩 額	685	9,609
	資 産 査 定 積 立 金 取 崩 額	0	0
	肥 料 共 同 購 入 積 立 金 取 崩 額	0	0
	当 期 剰 余 金	452,373	580,048
剰	余 金 処 分 額	421,477	577,264
	利 益 準 備 金	91,000	117,000
	金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	14,232	7,870
	税 効 果 積 立 金	0	0
	経 営 基 盤 強 化 積 立 金	80,000	0
	配 当 金	236,245	452,394
	(出 資 配 当 金)	8,386	8,636
	(事 業 分 量 配 当 金)	227,859	443,758
次	期 繰 越 剰 余 金	184,747	141,051

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 134,447,670円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 216,962円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,716,464,875円であり、その内訳は、次の通りです。(平成9年度以降分)

建物	4,300,260,208円	構築物	860,075,822円	機械装置	5,216,409,027円
車両運搬具	12,744,124円	工具器具備品	92,160,034円	リース資産	162,244,000円
土地	72,571,660円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 25,667,018円

子会社等に対する金銭債務の総額 94,449,201円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 10,067,600円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は220,984,913円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は220,984,913円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額 33,696,564円 子会社等との取引による費用総額 66,287,725円

うち事業取引高 22,686,564円 うち事業取引高 25,833,954円

うち事業取引以外の取引高 11,010,000円 うち事業取引以外の取引高 40,453,771円

(2) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるJA事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
黒松内町字白井川 17-2、53、165	遊休	土地	旧熱郛支所事務所店舗跡地
喜茂別町字喜茂別 136-4	遊休	土地	旧集乳所跡地

③ 減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（216,962円）として計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	土地
黒松内町字白井川 17-2、53、165	168,567円
喜茂別町字喜茂別 136-4	48,395円
合計	216,962円

⑤ 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△4,569,841
当期末 簿価切下げ額	1,165,720
相殺後の簿価切下げ額	△3,404,121

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,505,853円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	41,919,669,981	41,920,335,067	665,086
貸出金	11,009,819,809		
貸倒引当金(*1)	△ 34,555,794		
貸倒引当金控除後	10,975,264,015	11,694,231,591	718,967,576
経済事業未収金	647,274,373		
貸倒引当金(*1)	△9,597,635		
貸倒引当金控除後	637,676,738	637,676,738	0
経済受託債権	110,327,175		
貸倒引当金(*1)	0		
貸倒引当金控除後	110,327,175	110,327,175	0
組助未決済勘定	1,391,566,784		
貸倒引当金(*1)	△4,343,571		
貸倒引当金控除後	1,387,223,213	1,387,223,213	0
外部出資	9,086,573	9,086,573	0
資産計	55,039,247,695	55,758,880,357	719,632,662
貯金	55,023,458,405	55,023,983,394	524,989
借入金(*2)	536,347,438	541,171,630	4,824,192
経済事業未払金	1,659,615,128	1,659,615,128	0
負債計	57,219,420,971	57,224,770,152	5,349,181

(*1)貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組助未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金413,760,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組助未決済勘定

組助未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,988,539,000

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	41,919,669,981	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	3,019,192,834	1,239,703,817	1,072,319,069	922,601,446	756,755,707	3,996,846,936
経済事業未収金	647,274,373	0	0	0	0	0
経済受託債権	110,327,175	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,391,566,784	0	0	0	0	0
合計	47,088,031,147	1,239,703,817	1,072,319,069	922,601,446	756,755,707	3,996,846,936

(*1) 貸出金のうち、当座貸越556,385,196円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,400,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	46,399,427,128	3,581,031,530	3,251,655,493	708,748,859	1,082,595,395	0
借入金	17,377,970	14,869,591	14,148,645	11,592,768	9,036,749	55,561,715
設備借入金	110,130,000	110,130,000	52,500,000	52,500,000	29,500,000	59,000,000
合計	46,526,935,098	3,706,031,121	3,318,304,138	772,841,627	1,121,132,144	114,561,715

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 3,839,619	9,086,573	5,246,954
合計	3,839,619	9,086,573	5,246,954

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,451,306円を差し引いた額3,795,648円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	269,535,414	円	
①退職給付費用	△	79,065,408	円	
②退職給付の支払額		17,420,560	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		63,140,000	円	
調整額合計		1,495,152	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	268,040,262	円	期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,460,764,700	円	
②特定退職金共済制度(JA全国共済会)		1,192,724,438	円	
③未積立退職給付債務	△	268,040,262	円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△	268,040,262	円	
⑤退職給付引当金	△	268,040,262	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,065,408	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,072,465円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、283,004千円となっております。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2,039,850 円
賞与引当金	6,633,197 円
退職給付引当金	74,139,933 円
減損損失否認額	16,601,609 円
その他	81,388,506 円
繰延税金資産小計	180,803,095 円
評価性引当額	△ 46,355,425 円
繰延税金資産合計(A)	134,447,670 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,451,306 円
繰延税金負債合計(B)	△ 1,451,306 円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	132,996,364 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.94	%
事業分量配当金	△12.18	%
住民税均等割等	0.91	%
各種税額控除等	△3.68	%
評価性引当額の増減	0.12	%
その他	0.00	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.56	%

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 総平均法による原価法
- ②その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産
定額法。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ①収益認識関連
当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）（以下、収益認識に関する会計基準等）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
 - ・ 購買事業（農業関連・生活その他）
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 保管事業
組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 加工事業
組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、以下の通り会計処理方法の一部を見直しています。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

（収益の計上時期の変更）

約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当組合は、従来一時点で収益を計上していた取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

この結果、当事業年度の販売事業収益、販売事業総利益、事業収益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 2,819,272 円増加しております。

（全道共計等に委託した販売事業の収益を共計全体の進捗率を用いて認識）

販売事業のうち全道共計等へ委託して販売する米、小麦及び大豆、移出用種子馬鈴薯について、従来は集荷した年度末もしくは全道共計精算時点で収益を認識しておりましたが、全道共計等の販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の販売事業収益、事業総利益、事業収益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 13,248,207 円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が 43,572,964 円減少しております。

（代理人取引について、収益の計上を総額から純額に変更）

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益が 3,691,798,858 円、購買事業費用が 3,691,798,858 円減少しております。これによる、事業収益及び事業費用の影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更

(1) 経済事業未収収益・預け金・未払費用の表示区分の変更

収益認識会計基準等の適用により、当年度より従来雑資産に計上していた経済事業未収収益・預け金を経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しております。同様に、従来雑負債に計上していた経済事業未払費用を経済事業負債のその他の経済事業負債として計上しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 124,838,096 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、平成 30 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 0円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 58,231,257円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 買取豆の在庫評価

①当事業年度の計算書類の計上の基礎とした金額 棚卸評価損（買取豆のみの金額）1,195,000円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

素俵の時価評価については、決算日時点の新聞相場を基礎としており、等級に応じて過去の販売実績等に基づき必要な加減算をして算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な相場の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります

5. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,792,223,325円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）

建物	4,371,474,208円、	構築物	859,159,822円、	機械装置	5,223,409,027円
車両運搬具	7,288,968円、	工具器具備品	93,802,034円、	リース資産	162,244,000円
土地	74,845,266円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 19,839,576円

子会社等に対する金銭債務の総額 105,355,068円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 9,764,000円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は60,206,809円、危険債権額は156,760,412円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

②債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額（①及び②の合計額）は216,967,221円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額			
子会社等との取引による収益総額	39,121,577 円	子会社等との取引による費用総額	77,689,671 円
うち事業取引高	24,511,577 円	うち事業取引高	33,107,451 円
うち事業取引以外の取引高	14,610,000 円	うち事業取引以外の取引高	44,582,220 円

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△1,165,720
当期末 簿価切下げ額	1,195,000
相殺後の簿価切下げ額	29,280

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水土里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が62,736,437円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,862,688,124	40,851,648,457	△11,039,667
貸出金	10,936,735,564		
貸倒引当金(*1)	△32,613,624		
貸倒引当金控除後	10,904,121,940	11,245,879,854	341,757,914
経済事業未収金	814,023,093		
貸倒引当金(*1)	△14,944,290		
貸倒引当金控除後	799,078,803	799,078,803	0
経済受託債権	1,435,968,947		
貸倒引当金(*1)	0		
貸倒引当金控除後	1,435,968,947	1,435,968,947	0
組勦未決済勘定	2,499,346,629		
貸倒引当金(*1)	△9,179,754		
貸倒引当金控除後	2,490,166,875	2,490,166,875	0
外部出資	8,289,960	8,289,960	0
資産計	56,500,314,649	56,831,032,896	330,718,247
貯金	55,608,055,099	55,549,005,816	△59,049,283
借入金(*2)	407,639,468	405,233,377	△2,406,091
経済事業未払金	2,582,093,178	2,582,093,178	0
負債計	58,597,787,745	58,536,332,371	△61,455,374

(*1)貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勦未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 303,630,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勦未決済勘定

組勦未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資	3,367,421,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	40,862,688,124	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	2,844,849,288	1,224,984,690	1,086,861,923	913,051,110	759,705,472	4,107,234,081
経済事業未収金	814,023,093	0	0	0	0	0
経済受託債権	1,435,968,947	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	2,499,346,629	0	0	0	0	0
合計	48,456,876,081	1,224,984,690	1,086,861,923	913,051,110	759,705,472	4,107,234,081

(*1)貸出金のうち、当座貸越529,754,610円については「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等49,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	46,899,316,621	3,244,707,845	3,266,459,587	999,571,663	1,197,999,383	0
借入金	14,469,591	13,748,645	11,192,768	9,036,749	8,158,661	47,403,054
設備借入金	110,130,000	52,500,000	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000
合計	47,023,916,212	3,310,956,490	3,330,152,355	1,038,108,412	1,235,658,044	76,903,054

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式 3,839,619	8,289,960	3,219,377
合計	3,839,619	8,289,960	3,219,377

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,230,964円を差し引いた額3,219,377円が「其他有価証券評価差額金」に含まれています。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	268,040,262	円
①退職給付費用	△	79,230,193	円
②退職給付の支払額		33,463,177	円
③特定退職金共済制度への拠出金		62,222,400	円
調整額合計		16,455,384	円 ①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	251,584,878	円 期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,455,073,000	円
②特定退職金共済制度(JA全国共済会)		1,203,488,122	円
③未積立退職給付債務	△	251,584,878	円 ①+②
④貸借対照表計上額純額	△	251,584,878	円
⑤退職給付引当金	△	251,584,878	円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 79,230,193 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,642,524円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、253,194千円となっています。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	3,617,814	円
賞与引当金	6,566,331	円
退職給付引当金	69,588,374	円
減損損失否認額	15,846,920	円
その他	72,161,365	円
繰延税金資産小計	167,780,804	円
評価性引当額	△ 42,942,708	円
繰延税金資産合計 (A)	124,838,096	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,230,964	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,230,964	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	123,607,132	円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77	%
事業分量配当金	△19.54	%
住民税均等割等	0.75	%
各種税額控除等	△0.34	%
評価性引当額の増減	△0.54	%
その他	△0.31	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.64	%

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■ 部門別損益計算書

○令和3年度

(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	農業関連事業			生活その他 事業	燃料	営農指導 事業	共 通 管理費等
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	17,633,491	427,577	319,856	12,489,391	2,787,984	9,559,357	142,050	4,116,687	4,116,687	279,980	
事業費用②	15,209,284	122,702	30,357	11,091,317	1,973,649	8,975,382	142,286	3,758,025	3,758,025	206,883	
事業総利益③	2,424,207	304,875	289,499	1,398,074	814,335	583,975	△ 236	358,662	358,662	73,097	
事業管理費④	2,000,508	255,671	222,378	893,938	557,032	300,962	35,944	276,479	276,479	352,042	
人件費	1,551,787	202,667	177,426	659,927	407,877	221,421	30,629	204,738	204,738	307,029	
業務費	98,349	12,478	12,065	48,976	30,268	17,937	771	13,273	13,273	11,557	
諸税負担金	104,264	3,948	3,325	87,345	76,750	10,130	465	6,796	6,796	2,850	
施設費	191,436	29,378	22,602	70,654	25,954	41,075	3,625	44,051	44,051	24,751	
うち減価償却費⑤	605,900	14,051	7,757	540,268	504,675	31,331	4,262	35,098	35,098	8,726	
その他事業管理費	54,672	7,200	6,960	27,036	16,183	10,399	454	7,621	7,621	5,855	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		84,910	82,118	262,003	153,857	104,273	3,873	78,765	78,765	74,283	582,079
うち減価償却費⑦		7,969	7,718	10,611	5,341	5,270	0	4,659	4,659	8,259	39,217
事業利益⑧	423,699	49,204	67,121	504,136	257,303	283,013	△ 36,180	82,183	82,183	△ 278,945	
事業外収益⑨	148,585	78,803	16,825	41,515	33,038	8,221	256	8,031	8,031	3,411	
うち共通分の配分⑩		4,063	3,927	15,256	9,132	5,868	256	4,300	4,300	3,304	30,851
事業外費用⑪	2,564	△ 7	△ 7	2,592	2,603	△ 11	0	△ 8	△ 8	△ 6	
うち共通分の配分⑫		△ 7	△ 7	△ 27	△ 16	△ 11	0	△ 8	△ 8	△ 6	△ 55
経常利益⑬	569,720	128,014	83,953	543,059	287,738	291,245	△ 35,924	90,222	90,222	△ 275,528	
特別利益⑭	187,130	2,224	2,150	178,593	144,105	5,551	28,937	2,354	2,354	1,809	
うち共通分の配分⑮		2,224	2,150	8,351	4,999	3,212	140	2,354	2,354	1,809	16,887
特別損失⑯	239,516	9,278	8,968	203,904	148,285	15,370	40,249	9,821	9,821	7,545	
うち共通分の配分⑰		9,278	8,968	34,839	20,854	13,400	585	9,821	9,821	7,545	70,452
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	517,333	120,960	77,135	517,748	283,558	281,426	△ 47,236	82,755	82,755	△ 281,265	
営農指導事業分の配分⑲		22,501	22,501	233,450	179,431	101,255	△ 47,236	2,813	2,813	281,265	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	517,329	98,458	54,633	284,297	104,126	180,170	0	79,942	79,942		

■ 部門別損益計算書

○令和4年度

(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	農業関連事業			生活その他 事業	燃料	営農指導 事業	共 通 管理費等
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	15,243,921	409,629	322,758	9,674,622	2,733,282	6,795,521	145,819	4,552,292	4,552,292	284,620	
事業費用②	12,727,776	133,524	30,128	8,177,905	1,931,351	6,103,682	142,872	4,149,014	4,149,014	237,205	
事業総利益③	2,516,145	276,105	292,630	1,496,717	801,931	691,839	2,947	403,278	403,278	47,415	
事業管理費④	2,032,102	257,751	231,905	913,516	563,646	311,555	38,315	276,589	276,589	352,341	
人件費	1,569,286	205,142	182,859	675,040	419,454	223,493	32,093	203,875	203,875	302,370	
業務費	114,861	12,808	13,684	58,867	36,623	21,387	857	15,101	15,101	14,401	
諸税負担金	99,118	3,950	3,593	81,498	70,242	10,747	509	7,141	7,141	2,936	
施設費	191,721	28,780	24,584	69,347	20,889	44,082	4,376	42,156	42,156	26,854	
うち減価償却費⑤	576,938	12,713	9,030	512,328	473,499	33,850	4,979	32,783	32,783	10,084	
その他事業管理費	57,116	7,071	7,185	28,764	16,438	11,846	480	8,316	8,316	5,780	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		85,849	86,021	279,468	157,398	117,975	4,095	85,888	85,888	75,759	612,985
うち減価償却費⑦		9,284	8,992	12,364	6,223	6,141	0	5,428	5,428	9,622	45,691
事業利益⑧	484,043	18,354	60,725	583,201	238,285	380,284	△ 35,368	126,689	126,689	△ 304,926	
事業外収益⑨	165,538	85,151	18,368	46,563	34,826	11,372	365	10,968	10,968	4,488	
うち共通分の配分⑩		5,384	5,470	21,899	12,515	9,019	365	6,331	6,331	4,401	43,485
事業外費用⑪	13,965	1,475	1,499	8,050	5,479	2,471	100	1,735	1,735	1,206	
うち共通分の配分⑫		1,475	1,499	6,000	3,429	2,471	100	1,735	1,735	1,206	11,914
経常利益⑬	635,616	102,030	77,594	621,714	267,632	389,185	△ 35,103	135,922	135,922	△ 301,644	
特別利益⑭	138,541	11,418	11,602	92,758	38,903	32,607	21,248	13,429	13,429	9,334	
うち共通分の配分⑮		11,418	11,602	46,447	26,544	19,128	775	13,429	13,429	9,334	92,229
特別損失⑯	146,105	12,389	12,590	96,427	39,142	30,204	27,081	14,571	14,571	10,128	
うち共通分の配分⑰		12,389	12,590	50,399	28,802	20,756	841	14,571	14,571	10,128	100,077
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	628,052	101,059	76,606	618,045	267,393	391,588	△ 40,936	134,780	134,780	△ 302,438	
営農指導事業分の配分⑲		24,195	24,195	251,024	183,082	108,878	△ 40,936	3,024	3,024	302,438	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	628,052	76,864	52,411	367,021	84,311	282,710	0	131,756	131,756		